



令和3年8月10日

大阪社会保障推進協議会
会長 安達 克郎 様

岬町長 田 代



2021年度自治体キャラバン行動・要望書について(回答)

2021年7月8日付けで要望のありました標記について、下記のとおり回答します。

記

1. 自治体職員の削減をやめ、緊急時にも市民救済にこたえられる職員配置をしてください。その際は非正規ではなく正規職員での採用を行ってください。

【回答 まちづくり戦略室 人事担当】

コロナ禍の中、景気の先行きも不透明で、厳しい財政状況が続いておりますが、住民サービスの維持向上や様々な緊急課題に対応するため、正職員数の削減はせず、再任用職員・任期付職員・会計年度任用職員と一丸となって、町民の要望に応えられるよう、今後も組織強化に努めてまいります。

2. コロナ禍で命の危機にさらされている人たちが沢山います。土日や連休などにも窓口対応ができるようにしてください。

【回答 しあわせ創造部 福祉課】

大型連休等については、生活困窮者自立支援制度実施機関である大阪府において、連休中における緊急相談窓口にて対応していただいております。その他、緊急対応が必要な場合は、役場守衛から担当課へ連絡が入り対応するように努めています。

3. 各市町村独自の現金支給を今年度も行ってください。昨年度大変喜ばれた上下水道基本料金減免を今年度も実施してください。

【回答 総務部 企画地方創生課】

現金支給ではないが、重症化リスクが高く外出の制限を余儀なくされている高齢者の家計負担を軽減するとともに、地域における消費を喚起する目的で、65歳以上の全住民に対し、一人あたり3,000円の商品券を配布している。

【回答 都市整備部 土木下水道課】

本町では、水道料金の基本料金の半額を町が補てんする事業を、令和2年6月使用分から令和3年5月までのところを、令和4年3月までに延長しております。

4. 国に対して特別定額給付金の第二弾、第三弾を行うよう強く要請してください。

【回答 総務部 企画地方創生課】

今後の状況を勘案し、必要に応じて大阪府を通じ要望することも検討してまいりたい。

5. 新型コロナウイルス感染症で明らかになったように医療供給体制確保が急務です。地域医療構想を抜本的に見直すよう国、大阪府に働きかけてください。感染経路を科学的につかむために、国や行政による PCR 検査体制の強化と感染源の追跡・分析する体制整備が必要です。クラスターが発生しやすい医療機関・介護・障害・保育等福祉施設の定期的な PCR 検査の実施など、必要なところにいち早く PCR 検査ができるようにして下さい。

【回答 しあわせ創造部 保健センター】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応できる医療体制確保について国、大阪府に働きかけます。地域医療構想において中核となる医療機関がむやみに統廃合されないよう、地域の実情に応じた計画の策定及び見直しを国、府に求めています。

PCR 検査については適宜、大阪府のスマホ検査センターの活用などを関係機関に周知しているところです。定期的な検査体制については大阪府の実施している「高齢者施設等従事者定期 PCR 検査」の周知と合わせて、対象事業者の拡充を府に働きかけます。

PCR 検査については検査後に陽性者が発見された場合の対応は都道府県の役割であることから、患者対応の体制が整っていない町では困難であると考えます。

6. 大阪市・堺市・東大阪市・豊中市・高槻市・枚方市・寝屋川市・吹田市・八尾市は市立保健所の機能強化をはかってください。それ以外の自治体は保健所機能の強化を行うよう大阪府に強く要望してください。地方独立行政法人大阪健康安全基盤研究所を大阪府・市直営に戻し、人員予算を拡充するよう大阪府に要望してください。

【回答 しあわせ創造部 保健センター】

大阪府泉佐野保健所は本町を含む3市3町を広範囲に所管することから第3波、4波の感染拡大時には保健所機能がひっ迫し、感染症担当者を含め、人手が足りない現状があったと伺っております。

今後もコロナの感染拡大が第5波、6波と予測されるなか、保健所機能の強化及び人的配置は地域の感染状況の把握、きめ細かな患者対応に必要な不可欠であることから保健所運営協議会の場において府に体制強化を求めています。

7. ワクチン接種は医療関係者だけでなく介護・障害・保育関係者にも先行接種をしてください。

【回答 しあわせ創造部 保健センター】

本町においてワクチン接種は7月9日より12歳以上の全ての対象者が接種可能となっています。先行接種についても医療従事者について介護施設従事者、障害施設従事者等の優先接種を6月末までに開始しております。

8. 現役世代が失業、休業等で困窮しています。子ども及びひとり親の医療費助成制度は無料にしてください。医療費より負担が重い入院時食事療養費は無料にしてください。

【回答 しあわせ創造部 子育て支援課】

子ども及びひとり親医療費助成制度は、大阪府の制度に準じ実施しています。医療費の無償化については、大阪府と連携しながら、今後協議を行ってまいります。また、食事療養費については、子ども医療費助成制度のみ町独自で無償化にしており、ひとり親医療費助成制度については、現在のところ無償化を予定していませんが、今後検討してまいります。

9. 各市町村独自に地域で活動するNPO、子ども食堂等と連携し、フードバンク・フードドライブ・フードパントリー事業を支援し、さらには自治体独自にまたは社会福祉協議会等と連携して食糧支援を行うなど、困窮する子ども、学生、シングルマザー、高齢者はじめ市民に食べ物が届くようにしてください。

【回答 しあわせ創造部 福祉課】

従前より、社会福祉協議会において、緊急に食糧支援が必要な方への支援として緊急一時食糧支援事業を行っていただいております。事業を継続できるよう引き続き連携していきます。

【回答 しあわせ創造部 子育て支援課】

本町では子ども食堂がなく、現状での事業実施は難しい状況ですが、今後実施可能なボランティア団体、協力企業、個人等があれば検討してまいります。

10. 小中学校の給食費を無償化してください。休校中・長期休暇中も必要な子どもたちのために安心・安全・おいしい給食の提供を行ってください。保育所・こども園・幼稚園などの副食費を無償化してください。

【回答 教育委員会 学校教育課】

小中学校の給食費については、令和2年度、令和3年度において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による保護者の経済的負担軽減のため、学校給食費の無償化を実施したところであります。しかしながら、継続的に給食費を無償化することは、現在の町の財政状況から困難であると考えております。

休校中の子ども達への給食の提供につきましては、休校中は学校施設での児童生徒の受け入れが困難であり、給食提供の場所の確保が必要となってきます。また事前に給食調理数を把握することが難しいなど、休校中における給食の提供は難しい状況であります。

【回答 しあわせ創造部 子育て支援課】

保育所におきましては令和元年10月より給食費無償化、町内外の認定子ども幼稚園・私立幼稚園等におきましては令和2年5月より大幅な給食費助成をさせていただいています。

11. 国民健康保険料の値上げを行わず、さらに大幅な減免制度を行ってください。国民健康保険傷病手当は被用者だけでなく自営業者やフリーランスにも独自に適用拡大をしてください。傷病手当や減免制度の内容、徴収の猶予、一部負担金減免などわかりやすいチラシを作成し周知を行ってください。昨年より後退したコロナ対応保険料減免については自治体として国に強く意見を上げることと独自の減免拡充を行ってください。なお、申請については窓口での三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。

【回答 しあわせ創造部 保険年金課】

現在、大阪府では、大阪府国保運営方針に基づいた事業運営を実施しており、国の基準を元にしたつつも、大阪府独自の事情に合わせた内容での運用を実施することで、大阪府内のどの市町村においても公平な被保険者の受益と負担の公平性が確保できるようにすることを目指しています。国民健康保険料の減免についても、平成30年度の制度改正以降、大阪府国民健康保険運営方針「別に定める基準」に基づき運用しています。

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少したことに対する財政支援として、昨年度より実施している国民健康保険料の減免と傷病手当の支給について、今年度においても国基準に基づいて引き続き実施しています。

当該措置については、国が、緊急的・特例的な措置として当該支給に要した費用については財政支援をおこなうこととしていますが、国民健康保険料については、都道府県全体の国保医療費及び事業運営において最も重要な財源であり、医療費を支える根幹を成すものと認識しており、財政支援があるとはいえ、減免制度の拡充については、減額分の財源の確保や被保険者間における平等性のあり方等、慎重に検討する必要があると考えます。

また、傷病手当金については、本来、保険者が、保険財政上余裕がある場合、自主的に実施することができるものとしていますが、さまざまな就業形態の被保険者が加入していることを踏まえ、

感染拡大防止の観点から、国は給与の支払いを受けている被保険者が感染した場合や感染の疑いのある場合に休みやすい環境を整備することを目的として、生計費に充てるための賃金に代わるものとして支給するものであり、本町においてもこれと同様に支給することとしています。

なお、例年、6月の本算定時の保険料決定通知書送付時の同封文書として、保険料の算定根拠や保険料の納付方法等だけでなく、減免や特定検診等についてお知らせするチラシを独自に作成し各制度の周知を図っています。また、従前より、各種申請書について、やむを得ない事情により窓口に来庁できない場合について郵送での受付も可能としており、当該手当の申請についてもその他の申請同様、郵送でも受け付けています。また、申請様式についてはホームページ上に掲載しダウンロードできるようにしています。

12. 高齢者の負担能力を超えている介護保険料について抑制してください。国に財政負担を求めつつ、一般財源からの繰り入れにより基準額を引き下げてください。(※介護給付費準備基金がある場合は、第8期保険料抑制のためにその全額を繰り入れてください)介護保険料の所得段階別設定について、非課税世帯(国基準第1～第3段階)については、公費投入によりさらに引き下げるてください。課税層については、所得基準をさらに細分化するとともに、高額所得者については最高段階を引上げてください。低所得者に対する介護保険料減免制度を拡充してください。

【回答 しあわせ創造部 福祉課】

第8期介護保険事業計画期間中について、介護給付費準備基金を全額取り崩し、第1号費保険者の介護保険料の軽減を行っています。第1段階から第3段階の非課税世帯にかかる公費を投入した介護保険料軽減強化について、大阪府や国に対して要望するよう検討します。また、介護保険料の独自減免措置については、引き続き実施してまいります。なお、課税層の所得段階については、国基準よりも細分化しており、最高段階については、国基準よりも高い金額の設定を行っています。

13. 生活保護、住居確保給付金などの申請は簡易にし、三密をさけるため郵送申請、メール申請ができるよう、ホームページに申請用紙をアップしダウンロードができるようにしてください。生活保護申請を躊躇わせる要因となっている意味のない「扶養照会」は行わないでください。

【回答 しあわせ創造部 福祉課】

本町における生活保護業務については、大阪府(岸和田子ども家庭センター)が所管となりますので、上記の取扱いができるよう要望してまいります。

14. 患者・利用者減による医療機関・介護事業所・障害者事業所等の経営困難に対する赤字補填(減収補償)を国・大阪府に求めてください。

【回答 しあわせ創造部 福祉課】

長引くコロナ禍において、各サービス事業所において経営状況がひっ迫していないか状況把握を行うことを検討し、適宜、大阪府や国に対し要望を行うことを検討します。

【回答 しあわせ創造部 保健センター】

地域の医療機関の経営困難については地区医師会と連携し状況を把握し、必要な支援を講じることを国・府に働きかけたいと考えます。また泉州広域母子医療センター(りんくう総合医療センター)は赤字収支となっており、財政支援を行っている本町を含む関係市町への負担が大きくなっていることから大阪府に財政支援を強く要望したいと考えます。

15. 「ステイホーム」が長引き、生活困窮や先行きの不安、養育疲れなどで、児童虐待やDVの可能性が高まる中、早期に把握し解決するための手立て、関係部署との連携をすすめてください。

【回答 総務部 人権推進課】

コロナ禍における、「ステイホーム」や「外出自粛」等によるストレスにより、DVが増加傾向にある中、被害者等の安全を第一に考え、関係部署と連携し、被害者保護に努めます。

【回答 しあわせ創造部 子育て支援課】

子どもを守る地域ネットワークとして、「岬町要保護児童対策地域協議会」を通じて保健センター、各保育所幼稚園、小中学校、高校等と連携して子どもの情報を収集、共有し支援の必要な子どもや家庭の早期発見・対応が行えるよう見守りを行っています。また、妊娠期から「支援を要する妊婦」を早期に把握し、医療・保健・福祉の関係機関が連携して、虐待のリスクを軽減するための支援を行っています。

16. 自然災害の発生に備え、避難所で感染が広がらないように感染予防策を早急に具体化してください。

【回答 まちづくり戦略室 危機管理担当】

国から出された避難所運営に関する通知及び大阪府が策定した「避難所運営マニュアル作成指針」(新型コロナウイルス感染症対応編)を踏まえ、感染防止対策に必要なマスク、消毒液等の物資を確保し、また、避難所における換気の徹底、マスクの着用、対人距離の確保等の対策を講じて避難所内での感染防止に努めてまいります。